資料７

バイオテクノロジーに関するコミュニケーションの推進について

遺伝子組換え技術等の急速に発展する先端技術については、大きな可能性を秘めた技術である一方、わかりやすく説明することが難しい分野であり、かつ、国民の関心も高いことから、双方向コミュニケーションの取組を強化する必要がある。

このため、有識者等の委員で構成する「バイテクコミュニケーション企画会議」（座長:鈴木日本農学会会長。以下「企画会議」という。）を開催し、委員からの助言等を得ながら遺伝子組換え技術を中心としたバイオテクノロジーに関する国民との双方向コミュニケーションの推進を図っている。

１．企画会議の開催

（１）委員（五十音順、敬称略）

伊藤 潤子　日本生活協同組合連合会理事
加藤 順子　（株）三菱化学安全科学研究所リスク評価研究センター長
金子 友紀　（株）食品科学広報センター
鎌田　博　筑波大学大学院生命環境科学研究科教授
神田 敏子　全国消費者団体連絡会事務局長
小池 一平　全国農業協同組合連合会営農総合対策部長
鈴木 昭憲　日本農学会会長
高柳 雄一　多摩六都科学館館長
平川 秀幸　大阪大学コミュニケーションデザイン・センター助教授
松永 和紀　科学ライター
三保谷 智子　女子栄養大学出版部書籍編集課課長
森永　康　（社）日本経済団体連合会産業技術委員会バイオテクノロジー部会委員

（２）開催状況

第１回：7/11、第２回：12/20、第３回：2,3 月に開催予定

２．平成18年度のコミュニケーション推進の取組

（１）地域コミュニケーション会議

バイオテクノロジーに関するコミュニケーションの取組みを全国的にPRし、関心を高める観点から、全国8カ所（東京:10/24、新潟:10/27、名古屋:10/31、大阪:11/7、仙台:11/9、福岡:11/14、岡山：11/29、札幌:1/15）で少人数（15名程度）のコミュニケーション会議を実施（公開）。

（２）展示・シンポジウム

地域コミュニケーション会議の成果を PR しつつ、次年度以降のコミュニケーションの展開方向を探るため、農林水産祭で地域コミュニケーションの実施状況等を展示（11/16,17）するとともに、都内でシンポジウムを開催（1/30）。

（３）連携コミュニケーション

様々な実施主体と連携し、コミュニケーション参加者の拡大を図るとともに、多様なコミュニケーション手法をモデル的に推進する観点から、イベントや出前講座等の希望を公募（応募総数：84件）。この中から、波及効果やモデル性等を勘案して21件を選定し、支援を実施。

（４）ＩＴを活用したコミュニケーション

ホームページ、ブログ及びメールマガジンにより遺伝子組換え技術等バイオテクノロジーに関する情報を発信。メールマガジンについては、チラシの作成・配布や農林水産祭での PR 活動を実施。